



2023年2月14日

2022年度第3四半期業績のお知らせ

SOMPOひまわり生命保険株式会社（社長：大場 康弘）の2022年度第3四半期（2022年4月1日～2022年12月31日）の業績をお知らせします。

2022年度第3四半期業績の概況

1. 主要業績の状況

2021年10月発売のがん保険の販売好調が継続していることにより、新契約件数（前年同期比142.5%）、新契約年換算保険料（同110.5%）は増加しました。

2. 損益の状況

新型コロナウイルス感染拡大による保険金等支払の増加（前年同期比+268億円）を主因とし、基礎利益は△81億円、四半期純損失は47億円となりました。

3. 資産の状況

総資産は、前年度末比103.0%の3兆8,485億円となりました。

一般勘定資産の資産運用ポートフォリオは、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、引き続き高格付けの円貨建債券を中心としています。

また、健全性に加えて運用効率の観点から、一部を円貨建債券以外にも投資し、収益確保や資産の分散を図っています。

4. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は、金利上昇等により895.3%（前年度末比464.5ポイント減）となりました。

【主要業績等の状況】

	2021年度 第3四半期 累計期間	2022年度 第3四半期 累計期間	前年同期比
新契約件数	263千件	375千件	142.5%
新契約高	1兆4,540億円	1兆2,818億円	88.2%
年換算保険料 (新契約)	225億円	249億円	110.5%
保険料等収入	3,211億円	3,199億円	99.6%
基礎利益	246億円	△81億円	—
四半期純利益 (△は四半期純損失)	141億円	△47億円	—

	2021年度末	2022年度 第3四半期 会計期間末	前年度末比
保有契約件数	4,452千件	4,658千件	104.6%
保有契約高	23兆5,172億円	23兆1,741億円	98.5%
年換算保険料 (保有契約)	3,826億円	3,851億円	100.7%
総資産	3兆7,382億円	3兆8,485億円	103.0%
ソルベンシー・マージン比率	1,359.8%	895.3%	464.5ポイント減

注1. 新契約件数・新契約高・年換算保険料・保有契約件数・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

注2. 年換算保険料とは、各契約の総払込保険料額を保険期間で除して、1年あたりの保険料に換算した金額をいいます。

注3. 基礎利益に関して、2022年度から算定方法を変更し、為替に係るヘッジコストの影響額を含めました。2021年度も同様の取扱いとしました。

ご参考：当社の格付け（2023年2月14日現在）

格付投資情報センター
保険金支払能力

AA

S&Pグローバル・レーティング
保険財務力格付け

A+



<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……	3 頁
3. 四半期貸借対照表	……	5 頁
4. 四半期損益計算書	……	6 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	8 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……	9 頁
7. 特別勘定の状況	……	10 頁
8. 保険会社およびその子会社等の状況	……	10 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021 年度末		2022 年度 第 3 四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	4,402	233,011	4,609	104.7	229,632	98.5
個人年金保険	50	2,160	48	97.1	2,108	97.6
団 体 保 険	—	27,000	—	—	26,914	99.7
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021 年度 第 3 四半期累計期間				2022 年度 第 3 四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	263	14,540	14,540	—	375	142.5	12,818	88.2	12,818	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	193	193	—	—	—	857	443.4	857	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年度末	2022 年度	
		第 3 四半期会計期間末	前年度末比
個 人 保 険	367,324	370,013	100.7
個 人 年 金 保 険	15,328	15,154	98.9
合 計	382,652	385,167	100.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	173,730	184,327	106.1

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年度 第 3 四半期累計期間	2022 年度	
		第 3 四半期累計期間	前年同期比
個 人 保 険	22,555	24,934	110.5
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	22,555	24,934	110.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	14,468	17,880	123.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2021 年度末		2022 年度 第 3 四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	135,778	3.7	63,823	1.7
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	3,453,431	93.0	3,598,394	94.1
公 社 債	2,843,811	76.6	3,021,002	79.0
株 式	880	0.0	753	0.0
外 国 証 券	603,618	16.3	569,988	14.9
公 社 債	575,896	15.5	550,809	14.4
株 式 等	27,721	0.7	19,178	0.5
そ の 他 の 証 券	5,120	0.1	6,650	0.2
貸 付 金	41,428	1.1	42,229	1.1
不 動 産	432	0.0	444	0.0
繰 延 税 金 資 産	22,434	0.6	45,876	1.2
そ の 他	58,849	1.6	72,322	1.9
貸 倒 引 当 金	△ 76	△ 0.0	△ 49	△ 0.0
合 計	3,712,279	100.0	3,823,041	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	582,677	15.7	552,010	14.4

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2021 年度末					2022 年度第 3 四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,205,673	1,407,640	201,966	208,978	7,011	1,209,299	1,308,501	99,201	125,779	26,578
責任準備金対応債券	966,496	934,337	△ 32,159	17,303	49,462	1,252,578	1,062,034	△190,543	2,149	192,692
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	1,255,335	1,281,259	25,923	55,784	29,861	1,194,210	1,136,414	△ 57,796	32,264	90,061
公 社 債	649,482	671,641	22,159	34,347	12,188	587,222	559,124	△ 28,098	17,315	45,414
株 式	266	878	611	611	—	266	651	384	384	—
外 国 証 券	600,459	603,618	3,159	20,784	17,625	599,986	569,988	△ 29,998	14,465	44,463
公 社 債	571,558	575,896	4,338	20,784	16,446	576,911	550,809	△ 26,101	14,465	40,567
株 式 等	28,900	27,721	△ 1,178	—	1,178	23,075	19,178	△ 3,896	—	3,896
そ の 他 の 証 券	5,127	5,120	△ 7	40	47	6,735	6,650	△ 84	98	183
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,427,506	3,623,237	195,730	282,065	86,335	3,656,088	3,506,950	△149,138	160,193	309,332
公 社 債	2,821,652	3,013,619	191,966	260,628	68,662	3,049,100	2,929,659	△119,440	145,244	264,685
株 式	266	878	611	611	—	266	651	384	384	—
外 国 証 券	600,459	603,618	3,159	20,784	17,625	599,986	569,988	△ 29,998	14,465	44,463
公 社 債	571,558	575,896	4,338	20,784	16,446	576,911	550,809	△ 26,101	14,465	40,567
株 式 等	28,900	27,721	△ 1,178	—	1,178	23,075	19,178	△ 3,896	—	3,896
そ の 他 の 証 券	5,127	5,120	△ 7	40	47	6,735	6,650	△ 84	98	183
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）市場価格のない株式等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等の帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	2021 年度末	2022 年度 第 3 四半期会計期間末
子会社・関連会社株式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	1	101
国 内 株 式	1	101
外 国 株 式	—	—
そ の 他	—	—
合 計	1	101

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度末 要約貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 第3四半期会計期間末 (2022年12月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現金及び預貯金		137,951	66,072
有価証券		3,476,978	3,621,560
(うち国債)		(2,371,793)	(2,592,060)
(うち地方債)		(57,515)	(56,430)
(うち社債)		(420,802)	(378,374)
(うち株式)		(9,858)	(10,210)
(うち外国証券)		(611,887)	(577,834)
(うちその他の証券)		(5,120)	(6,650)
貸付金		41,428	42,229
保険約款貸付		41,425	42,227
一般貸付		3	2
有形固定資産		2,219	1,892
無形固定資産		1,234	2,945
代理店貸		99	123
再保険貸		1,599	2,126
その他資産		54,377	65,811
繰延税金資産		22,434	45,876
貸倒引当金		△ 76	△ 49
資産の部合計		3,738,246	3,848,587
(負 債 の 部)			
保険契約準備金		3,290,913	3,393,040
支払備金		40,896	44,094
責任準備金		3,245,593	3,344,177
契約者配当準備金		4,423	4,767
代理店借		5,663	4,121
再保険借		990	999
その他負債		280,038	353,986
債券貸借取引受入担保金		228,854	343,750
未払法人税等		109	—
リース債務		1,577	1,290
その他の負債		49,497	8,945
役員賞与引当金		38	—
退職給付引当金		4,971	5,350
時効保険金等払戻引当金		936	689
価格変動準備金		9,969	10,698
負債の部合計		3,593,521	3,768,885
(純 資 産 の 部)			
資本金		17,250	17,250
資本剰余金		13,333	13,333
資本準備金		13,333	13,333
利益剰余金		95,477	90,731
利益準備金		3,916	3,916
その他利益剰余金		91,560	86,815
保険業法施行規則附則第10条積立金		325	325
繰越利益剰余金		91,235	86,489
株主資本合計		126,060	121,315
その他有価証券評価差額金		18,664	△ 41,613
評価・換算差額等合計		18,664	△ 41,613
純資産の部合計		144,725	79,701
負債及び純資産の部合計		3,738,246	3,848,587

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年度 第3四半期累計期間 (2021年4月1日から 2021年12月31日まで)		2022年度 第3四半期累計期間 (2022年4月1日から 2022年12月31日まで)	
	金 額		金 額	
経常収益	361,643		381,433	
保険料等収入	321,150		319,977	
（うち保険料）	(318,645)	(316,620)
資産運用収益	39,086		60,527	
（うち利息及び配当金等収入）	(36,696)	(40,955)
（うち有価証券売却益）	(541)	(12,809)
（うち金融派生商品収益）	(295)	(—)
（うち特別勘定資産運用益）	(1,162)	(179)
その他経常収益	1,406		928	
経常費用	338,499		384,282	
保険金等支払金	159,044		191,432	
（うち保険金）	(28,289)	(30,668)
（うち年金）	(8,529)	(8,677)
（うち給付金）	(36,981)	(65,229)
（うち解約返戻金）	(79,401)	(80,750)
（うちその他返戻金）	(3,148)	(3,105)
責任準備金等繰入額	106,385		101,782	
支払準備金繰入額	555		3,198	
責任準備金繰入額	105,829		98,584	
契約者配当金積立利息繰入額	0		0	
資産運用費用	1,865		15,828	
（うち支払利息）	(48)	(133)
（うち有価証券売却損）	(1,726)	(13,282)
（うち金融派生商品費用）	(—)	(2,303)
事業費	68,131		71,832	
その他経常費用	3,072		3,405	
経常利益又は経常損失（△）	23,144		△ 2,848	
特別利益	0		—	
固定資産等処分益	0		—	
特別損失	689		728	
固定資産等処分損	31		0	
価格変動準備金繰入額	658		728	
契約者配当準備金繰入額	2,584		2,853	
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	19,871		△ 6,430	
法人税等	5,762		△ 1,685	
四半期純利益又は四半期純損失（△）	14,108		△ 4,745	

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係 (2022 年度第 3 四半期会計期間末))

1. 会計上の変更

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)当第 3 四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 追加情報

グループ通算制度を適用する場合の会計処理および開示に関する取扱いの適用

当社は当第 3 四半期会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日。以下「実務対応報告第 42 号」という。)に従っております。また、実務対応報告第 42 号第 32 項(1)に基づき、実務対応報告第 42 号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

3. 四半期特有の会計処理

税金費用については、当第 3 四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表計上額は 298,019 百万円であります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	4,423	百万円
当第 3 四半期累計期間契約者配当金支払額	2,509	百万円
利息による増加等	0	百万円
契約者配当準備金繰入額	2,853	百万円
当第 3 四半期会計期間末現在高	4,767	百万円

6. 配当金支払額

該当する事項はありません。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(四半期損益計算書関係 (2022 年度第 3 四半期累計期間))

1. 1 株当たり四半期純損失の金額は 174 円 14 銭 であります。

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2021 年度 第 3 四半期累計期間	2022 年度 第 3 四半期累計期間
基礎利益 A	24,635	△ 8,175
キャピタル収益	673	19,386
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	541	12,809
金融派生商品収益	—	—
為替差益	131	6,576
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	1,726	13,282
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,726	13,282
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 1,053	6,103
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	23,581	△ 2,071
臨時収益	1	3
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	1	3
その他臨時収益	—	—
臨時費用	438	780
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	438	780
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 436	△ 776
経常利益 A + B + C	23,144	△ 2,848

- （注） 1. 基礎利益における、その他基礎収益には、為替に係るヘッジコストの影響額（2021 年度第 3 四半期累計期間：295 百万円）を含めております。また、その他基礎費用には、為替に係るヘッジコストの影響額（2022 年度第 3 四半期累計期間：2,303 百万円）を含めております。
2. 2022 年度第 3 四半期累計期間より、為替に係るヘッジコストの影響額を基礎利益に含めるように経常利益の内訳の開示を変更しております。
- なお、2021 年度第 3 四半期累計期間についても変更後の取扱いに基づき開示しており、2021 年度第 3 四半期累計期間の基礎利益が 295 百万円増加し、キャピタル損益が同額減少しております。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2021 年度末	2022 年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	389,628	251,688
資本金等	126,060	121,799
価格変動準備金	9,969	10,698
危険準備金	33,462	34,243
一般貸倒引当金	2	1
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	23,330	△ 57,796
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	161,014	151,170
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	△ 42,207
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	35,787	33,778
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	57,302	56,223
保険リスク相当額 R1	14,226	14,004
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	11,935	12,826
予定利率リスク相当額 R2	8,427	8,394
最低保証リスク相当額 R7	400	400
資産運用リスク相当額 R3	40,451	38,910
経営管理リスク相当額 R4	1,508	1,490
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,359.8%	895.3%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しております。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2021 年度末	2022 年度 第3四半期 会計期間末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	3,899,693	3,732,028
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	3,373,274	3,563,722
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	526,418	168,305
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額との差額 (4)	169,807	△ 91,342
実質資産負債差額B (3) - (4) = (5)	356,611	259,648

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しております。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2021 年度末		2022 年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		25,966		25,546
個人変額年金保険		—		—
団体年金保険		—		—
特別勘定計		25,966		25,546

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	2021 年度末		2022 年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	17	87	13	75
変額保険（終身型）	10,208	60,833	10,030	60,438
合 計	10,225	60,921	10,043	60,513

・個人変額年金保険

該当ありません。

8. 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。